

平成27年国勢調査の企画に関する検討会（第1回）議事要旨

- 1 日 時 平成23年6月21日（火）10：00～12：00
- 2 場 所 総務省第2庁舎6階特別会議室
- 3 出席者
構 成 員：堀部政男座長、伊藤雅之委員、津谷典子委員、萩原雅之委員、
廣松毅委員、藻谷浩介委員
オブザーバー：小幡裕子（東京都総務局統計部人口統計課長）、
安田一信（岐阜市企画部統計分析課長）、
田村 光（大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当課長）
総 務 省：川崎統計局長、須江大臣官房審議官、西藤統計調査部長、
會田総務課長、水上調査企画課長、三上国勢統計課長、
河野国勢統計課企画官、成田国勢統計課調査官
- 4 議 事
 - (1) 平成27年国勢調査の企画に関する検討会について
 - (2) 平成22年国勢調査の実施状況について
 - (3) 平成27年国勢調査に向けて
 - (4) その他
- 5 配布資料
 - 資料1－1 平成27年国勢調査の企画に関する検討会の開催について
 - 資料1－2 平成27年国勢調査の実施に向けた検討体制（案）
付 検討スケジュール（案）
 - 資料2－1 平成22年国勢調査の実施状況について
 - 付1 国勢調査員の選考状況
 - 付2 インターネット回答方式による回答受付状況及び回答終了後のアンケート結果について（公表資料）
 - 付3 コールセンターの開設状況について
 - 資料2－2 平成22年国勢調査の広報の実施状況について
 - 資料3 平成27年国勢調査に向けた課題について（未定稿）
 - 参考1 平成22年国勢調査人口速報集計結果（公表資料）
 - 参考2 平成22年国勢調査の概要及び関係法令
 - 参考3 平成22年国勢調査の企画段階における検討課題とその対応状況
 - 参考4 東日本大震災対応に係る平成22年国勢調査結果の提供・活用状況

6 議事要旨

- 開会に当たり、川崎統計局長から挨拶
- 検討会の運営及びスケジュールについて確認
- 事務局から資料に基づいて説明を行い、その後、意見交換が行われた。
- 次回以降、今回の意見等を踏まえて論点を整理し、検討することとなった。

(1) 平成27年国勢調査の企画に関する検討会について、事務局が説明

(2) 平成22年国勢調査の実施状況について、事務局が説明

主な意見は次のとおり。

- 国勢調査の有用性は、全数調査によって年齢別・階層別の絶対数を把握することができる点にある。
- 国・地方ともにオートロックマンション対策を講じ、マンション管理会社等に協力を要請したため、平成17年調査と比べて調査環境は整っていた。
- 郵送回収方式及びインターネット回答方式など、新たな調査方法の導入により、世帯や調査員の反応は平成17年調査時よりもおおむね好評であった一方、市区町村における調査票の受付・整理段階では、これまでとは違う労力が必要であった。
- 地域コミュニティ機能の低下や調査員数の削減により、自治会などに調査員の推薦を要請することが難しくなっている。

(3) 平成27年国勢調査に向けてについて、事務局が説明

主な意見は次のとおり。

- 新たな調査方法を導入しても、調査員によるフォローで結果精度が維持されている部分は依然として大きいと思う。したがって、調査員の数・配置の在り方については、その点を十分考慮して検討する必要がある。
- 回答方法が複線化し、地域の実情も多様化している中で、調査系統の一部分に負担が集中しないよう調整する必要がある。
- 世帯への配布書類に罰則規定を明記することについては、平成22年調査の企画段階でも議論があったが、法律に則った回答義務のある統計調査であることを示す意味で、今後も記載すべきである。
- いわゆる聞き取り調査のみで把握された世帯について、自計報告を得るための方法を考える必要がある。また、広報・PR活動の経費削減が求められる現状では、調査困難な層にターゲットを絞って実施してもよいのではないか。
- 平成22年調査と27年調査は、東日本大震災の前後の状況を理解・把握することができ、その結果には大きな意義がある。
- 東日本大震災によって住民基本台帳を喪失した地方公共団体も、住民基本台帳ネットワークがバックアップとなって情報をリカバーすることができた。国勢調査においても、ICT技術の適切な導入が大切である。
- 東日本大震災の影響で、今後、住民基本台帳の情報精度が大幅に低下するこ

とは間違いなく、平成27年調査は、更に価値が高いものとなる。

- 国勢調査は、地域メッシュ統計を作成することができる点に特に価値がある。全数調査による地域メッシュ統計は科学的な分析を可能とし、すでに東日本大震災の復興対策にも役立てられているところである。
- 大規模調査と簡易調査とは、現在は調査項目数の違いであるが、調査票の設計も含めて、改めて整理してもよいのではないか。
- 平成27年調査の企画・設計のためには、平成22年調査の実施状況の事後分析が不可欠である。
- 国勢調査がいかに重要な調査であるか、調査従事者がきちんと理解し、世帯に説明する努力をすべき。また、調査員に対し、国勢調査への理解を促進する機会を増やしてほしい。

<文責：事務局（今後、修正することがあります。）>

以上